

2023 年度 NGO スタディ・プログラム最終報告書

0. 表紙

提出日	2024 年 1 月 9 日		
氏名	高橋 真子		
所属団体(正式名称)	特定非営利活動法人 グッドネーバース・ジャパン		
派遣タイプ	研修受講型 (集合型)		
研修国、地域	ケニア、ナイロビ		
受入機関名	8Fold Capacity Ltd.		
研修期間	2023 年 10 月 22 日～10 月 28 日	研修日数	7 日間
研修テーマ	紛争地帯や紛争後の再発リスクの高い地域で人道支援を安全かつ効率的に行うための実践的な安全対策研修		



1. 導入

国際協力の舞台において、日本の NGO は世界各地で様々な人道的・開発的活動を展開している。近年、国際的な情勢や地域ごとの治安の変動を受け、国際協力の舞台で活動する NGO（非政府組織）は、様々な地域や状況において安全研修の必要性が高まっている。

国際社会における緊張が高まり、紛争やテロ行為、自然災害の発生が予測困難な状況となっており、治安悪化は NGO の活動に直接影響を与えている。特に、国際的な危機や地域の不安定化が増加する地域で人道的な活動や開発プロジェクトを実施する場合、活動の展開において団体職員や現地職員の安全を確保することは、任務遂行の不可欠な前提条件となっており、その一環として安全研修が重要な役割を果たしている。

このような状況下で、日本の NGO が直面しているのは、限られた予算と人的リソースによる制約である。他国の NGO が豊富な資金を有する中、日本の NGO は活動領域やプロジェクトの規模に対して限られた資金や使用目的に制限のあるドナー事業で運営されているため、安全研修に充てる資金が不足しているのが現状であり、問題であると考えられる。安全対策の不備は、活動地域において発生する潜在的なリスクや危機に対して NGO を脆弱な状態に晒すため、日本の NGO も迅速かつ適切な対策を講じる必要がある。安全対策を充実させることは、人命の危険や活動の中断といった大きなリスクを軽減するため、組織の持続性に関係する。安全研修を強化することは、NGO の信頼性とプロフェッショナリズムを向上させ、危機においても安全かつ効果的な対応を可能にする鍵となる。適切な安全対策について実践も交えて学び、それを組織や他の NGO と共有するべく、本プログラムを通じて、ケニア、ナイロビ開催された Hostile Environment Awareness Training（HEAT 研修）（敵対的環境への意識向上研修）に参加した。

2. 本文

上記で提起したような安全研修にまつわる問題を解決するためには、NGO が安全研修において持続可能な戦略を構築する必要がある。その戦略の可能性として、世界各国、地域ごとの違いを考慮したカスタマイズされた研修プログラムを開発し地元の専門家やコミュニティと連携しながら研修を実施すること、リスク管理の手法や危機対応のシミュレーションを継続的に実施し、セキュリティ教育の質を向上させること、地元住民との対話を強化し、信頼関係を築くことで、安全な環境を共に構築していく姿勢などが挙げられる。

しかし、NGO として研修プログラムを立ち上げたり実施したりすることは、膨大なコストがかかるため、予算不足が阻害要因となっている。このように NGO が自己の組織内で安全研修を充実させることが難しい状況に対処するためには、国内外の支援者や資金提供機関との連携を強化し、安全研修のための資金を確保する仕組みを構築することが必要である。また組織内での実施ではなく国際的な組織や専門家の多様な経験や知識を結集した外部の安全研修プログラムに積極的に参加することが課題解決に有効であると考えた。その後、その知見を団体内、また他の NGO 関係者に伝授し、その知識やスキルを広く共有することで、個人のみならず団体、そして日本の NGO 業界に貢献

することができる判断した。参加 NGO が異なる組織や地域での経験を共有することで、多角的な視点からの安全対策が可能になるだけでなく、NGO 間の連携やネットワーキングを促進し、業界全体の安全意識向上に寄与することができる。

今回参加した HEAT 研修は、団体ならびに個人の安全とセキュリティの両方を含んでおり、実際の状況を想定した現場のエクササイズやロールプレイ、そして座学によって構成されていた。主な講義としては、コンテキスト・状況分析、脅威や危険の察知、リスクマネジメント、フィールドでのコミュニケーション、紛争マネジメント、人質としての生き残り方法、緊急時のファーストエイド、安全な移動方法やジェンダーに基づく暴力・ストレス耐性などが挙げられる。これらの講義は、日本の NGO 業界が日本人スタッフ並びに団体の現地スタッフの命を守り、活動を広げていくために、非常に有意義であった。

以下に特に大切であると筆者が感じた講義の詳細とその講義から学んだことについて記載する。

i. 文脈的状況的分析・脅威や危険察知

緊急支援や開発援助でいきなり現地に入ることは非常に危険である。紛争地や紛争後の場所、もしくは情勢が不安定で危険な場所に支援をする場合はまずは状況を分析し、安全を確保することを優先するべきである。安全を確保するうえでコンテキスト分析は重要な役割を果たし、特定の環境における危険を理解し評価するための必要な枠組みを提供している。この分析では、プロジェクト、組織を取り巻く広範な状況、条件、要因、そして個人がもたらす影響を考慮する。

この分析の重要性は以下のようなになる。まず、危険識別が強化され、環境を理解することで明らかにならないリスクが特定される。例えば、経済情勢や技術の進歩など、様々な外部要因の影響を考慮して特定の状況に特有のリスクを発見できる。次に、コンテキスト分析は、リスク発生の潜在的影響と可能性を正確に評価するための基礎となる。異なる文脈ではリスクの重大性や影響が異なる。さらに、分析により情報に基づいた意思決定が可能となり、組織の状況を考慮しつつ全体的な目標や目的に合致する戦略を選択できる。リソースの効果的な配分や利害関係者の関与強化、シナリオプランニング、変化への適応、コンプライアンスとガバナンスの確保、リスク全体の総合的な捉え方、そして危機への効果的な備えも、コンテキスト分析によって支えられる要素である。最後に個人がもたらす影響とは、危険地に入る職員の国籍、宗教、性別、経験などでの確にそれらを評価・分析することにリスクやその対策が具現化できる。

結論として、コンテキスト分析は組織がリスクの状況を理解し、情報に基づいた意思決定を行い、資源を賢く配分し、変化する状況に適応するための基本的な要素であり、リスクマネジメントの取り組みが適切で効果的であることを保証するために実施するものであることを学んだ。

ii. フィールドでのコミュニケーション

本講義では無線ラジオを使用したコミュニケーションの取り方やもしもプロジェクトサイトで武装勢力に出会った場合の受け答えの方法などを学んだ。

無線ラジオを使用したコミュニケーションにおいては、まず使用するチャンネルや周

波数を確認し、他の通信を妨げないように心がけることが求められる。コミュニケーションの際には、自身のコールサインや所属組織の識別情報を明確に伝え、メッセージは簡潔で明確になるように配慮する。他の通信者に対しては敬意を払い、礼儀正しく接することが大切である。非常事態に備えて、事前に適切なコードやフレーズを共有しておく、効果的な対応が可能である。英語でのコミュニケーションでは、NATO フォネティックコード (NATO phonetic alphabet) を有効に使用し、正しく情報が伝達されるように工夫する。

一方で、もしもプロジェクトサイトで武装勢力に出会った場合、冷静で慎重な態度を保つことが不可欠である。また自分は NGO であり誰に対しても中立であること、特定の団体、機関、権威者を支援していないことを明確に説明する。危険を感じた場合は、無理にコミュニケーションを続けずに安全な場所に避難し、速やかに同僚や組織の安全管理、そして適切である場合は、警察や法執行機関に通報する。また、自身や組織の機密情報を無闇に共有しないように注意することも重要である。安全が最優先であり、冷静な判断が必要である。

講座を通して、言語の違いや環境の騒音による影響を最小限に抑え、正確な情報伝達を可能にする点で、言葉の力強さを再認識すると同時に、有事の際に的確な NATO フォネティックコードが使えることが生死を分ける可能性があることも学んだ。現状コードを使いこなせていないため、しっかり復習し、日常的に使用できるレベルまで勉強することを決めた。最後に実際のフィールドでの活動において気を抜かないこと、常に冷静かつ周囲の確認や状況把握を怠らないことの必要性を改めて認識させられた。安全への意識を新たにすると同時に、これらの知識は冷静な判断力を養う材料となった。

iii. 危険時の対処法

この講義では凶器、銃撃、地雷など爆破機器、誘拐など、状況別で私たちがどのように危険にさらされるか、そしてその危険に対しどのように対処できるかが説明された。

まず凶器や銃撃をもった攻撃者がいる場合は、しゃがんだり、匍匐前進をしたりして安全な場所に身を隠し、なるべく動かないことが必要とされる。攻撃の音が止み、攻撃者の気配が無くなったと感じても約 30 分間はその場にとどまり、身を隠すことが推奨された。身を隠す場所としては、岩場や壁、厚い金属でできた物など、銃を跳ね返せるような場所が好まれるが、すぐに見つけれない場合は布や葉っぱなどまずは相手の視界から隠れることも重要である。その後様子を見て移動することもできる。

次に銃撃が乗車中に外から行われた場合は、状況に合わせた素早い判断が求められる。例えば、運転中、至近距離から攻撃者された場合はそのまま加速し、逃げ切ることもできる。また少々距離のある前方から攻撃されている場合は右や左にハンドルを切るか、そのままバックで逃げ切ることができる。

地雷など爆破機器については、爆風から身を守るために身を伏せることと爆破物から少しでも距離が離れていることの両方が必要であるため、2 歩大きく進んだあとに地面に飛び込む。その際には頭を腕で守り、目は閉じ、空気が流れるように口は開けておく。

最後に誘拐や人質になった場合について、どのように生き残ることができるかを学んだ。まずは長期戦になることを覚悟し、身体、精神を整え、管理することが非常に大切であ

る。そのためには、身体を清潔に保つ努力をしたり、食事や睡眠をとったり、精神的なよりどころを作るなど、与えられた環境の中でなるべく心身ともに健康であるように努めることが非常に重要である。そして人間らしさを強調しつつも、誘拐者と良い関係を築く必要がある。誘拐者との関係づくりのためには、平静を保ち、交渉や逃走など彼らの重荷になるような言動は避け、なるべく存在感を消すこと、しかしこれらは建前であり本音では誘拐者から与えられる情報に常に懐疑的であるようにする。同時に幽閉されている場所がわかるような手がかりや情報を集めること、日付や時間、起こった出来事を記録し、救助や逃走の機会を図ることも必要である。

危険時の対処法についての講義で最も大切なことは、これらの講義はすべて理論的であり、実際は状況別に自分で判断しながら最善を尽くす必要があることである。危機的な状況時には迅速な判断と行動が求められる。常にどのような状況でも最善の判断ができるように、状況分析を事前に行い、最悪の状況を想定すること、SOP（標準作業手順書）を何度も確認するなどの必要性を再認識することができた。

iv. 緊急時のファーストエイド

本講義では、傷病者の観察の仕方および一次救命処置（心肺蘇生、AEDを用いた除細動、気道異物除去）等救急法の基本、急病の手当、止血、三角巾の使い方、けが、傷の手当、骨折の手当、搬送などを学んだ。これらの知識は常にアップデートが必要なため定期的にフィールドチームで練習するなど、有事の際に躊躇することなく実施できる状態を維持することが大切であると学んだ。

v. ストレス耐性

人道援助活動は非常にストレスの多い仕事であり、その影響は様々な感情的な問題に及ぶ。心的外傷後ストレス症候群や燃え尽き症候群、抑うつや不安などが報告されており、これが職員の健康や業務に悪影響を及ぼす可能性がある。特に、ストレスを受けた職員は効率が低下し、意思決定に不備が生じる可能性があり、その結果、援助活動の質や機関全体の機能に支障をきたすことが懸念されている。人道援助機関/団体は、使命の遂行と職員の健康管理という二重の責任を負っており、前者が成功するためには後者も欠かせない。ストレスは避けられないが、予防や軽減が可能であり、機関全体が行動することで職員への影響を緩和できる。

講座の中では組織としてのストレスマネジメントの在り方だけでなく、個人がどのようにストレス発散をしているかについて共有する機会が設けられた。受講者の中には心理的なストレスで入院したことのある人や、トラウマを抱えた人もいた。各々ストレスの乗り越え方は異なるが、運動・自然散策・瞑想・料理などが主なものとして挙げられた。人道支援の現場では家族同伴が難しいポストも多く、家族との時間がとりづらい中でどのようにワークライフバランスを確保するかについても活発に議論された。

同じ人道支援者として世界中で働く仲間との議論や意見交換は非常に有意義であっただけでなく、似た悩みを抱えながらも懸命に乗り越えてきた同志と出会えたことによつて励まされる部分もあった。個人的な学びとしてはストレスが蓄積する前に日常的にどのように発散していくかが大切であり、そのための自分に合う手法を見つけていくことの重

要性が挙げられる。

上記で詳細を説明した以外にも多くの実用的な講義が行われた。これらの講義はすべて理論講座のあとに実践できる機会が提供された。実際の状況を想定したシミュレーション形式に実践することが多く、臨場感がある状況の中で学んだことを迅速かつ冷静に実行できるかが試される時間であった。

3. 考察・提言

1. 結論

研修を通して、日本の支援団体は、セキュリティ面での危機管理研修が不十分であり、また精神面でのサポートが充実していないことが分かった。その背景には、複数の理由が絡んでいると考える。第一に、日本は歴史的に安定した国であり、紛争地域への派遣経験が少ないため、危機管理への意識が他国に比べて低い。これが関連する研修やトレーニングへの十分な資源投入が行われていない原因である。同時に、多くの人道支援団体は規模が小さく、限られた予算内で運営されているため、セキュリティ対策や研修に十分な資源を充てるのが難しいのが実情である。経験の不足も問題であり、今回の研修に参加していた他の国際 NGO や他国のローカル NGO に比べて、セキュリティ面での危機管理が不十分であると感じた。またこのような安全研修は日本では十分に受けることができず、欧米が先導していることを考慮すると、セキュリティ分野や精神面のサポートを提供できる専門家が不足しており、適切なトレーニングやサポートの提供を制約していると評価できる。同時に、人道支援に従事する者たちだけではなく、日本人が「助けを求めることは弱さである」という文化的な価値観を持っていることも影響している可能性がある。これはセキュリティ対策や精神面のサポートの必要性を個人が十分に認識していないことにつながる。また強固な集団主義や自己主張が控えめな文化が根付いており、個人が問題を抱えても積極的に助けを求めることが難しい傾向があるため、セキュリティや精神的な課題に対して適切なサポートを受けにくくする一因となっている可能性についても否定できない。これらの要因が相まって、人道支援団体がセキュリティ面での危機管理研修が不足し、精神面でのサポートが十分でない状況が生まれていると言える。

これに対処するには、組織や業界全体での認識向上が必要であり、専門家の協力を得ながら実践的なトレーニングと演習の導入などの十分なトレーニングと心理カウンセリングや危険地帯休暇等を含むサポート体制を築くための取り組みが求められていると考える。まず日本人の人道支援者の中に知識と経験を有する者を増やしていくためにも積極的に、国際的な組織や専門家の多様な経験や知識を結集した外部の安全研修プログラムに積極的に参加することが有効である。そして本レポートに記載したように、学んだ知見、知識やスキルを団体内、また他の NGO 関係者に広く共有することで、個人のみならず団体、そして日本の NGO 業界に貢献することができる。

2. 本研修成果の自団体、NGO セクターの組織強化や活動の発展への活用方針・方法

まず、組織内での SOP、プロトコルやガイドラインを策定すること、そしてそれをもとにトレーニングを充実させることができる。安全研修プログラムから得た知識を基に、まず現状の洗い出し、話し合い、そして外部の専門家の知見を取り入れ、具体的な事態に対処するための手順や方針を整備す

ることで、組織はより迅速かつ適切な対応が可能となる。また定期的なトレーニングを実施し、セキュリティ対策や危機管理のスキルを共有することが求められる。これにより、組織のメンバーが安全かつ効果的に活動できる環境を整えることが期待される。次に、リーダーシップの強化が重要である。組織に所属する一人一人が世界各地で日本人スタッフだけではなく現地スタッフを守っていくためには、より多くの団体職員が実践的なシミュレーション演習が導入されている外部の安全研修プログラムに参加し、知識と経験を活かしてリーダーシップを発揮していくことが求められる。最後に参加したプログラムで築いた国際的なネットワークを活用し、他の NGO や国際組織との連携を強化することで、情報の共有や最善の手法の導入が可能になる。各国にいる他団体の駐在員や JICA、大使館との連携をさらに強固にし、日本の NGO 業界が組織として安全対策を実施できるように寄与する。これらの方針や方法を組織全体で実践することで、日本の支援団体はより強固で安全な基盤を築き、国際的な人道支援活動において効果的かつ持続可能な成果を上げることが期待される。

3. テーマに関する日本の国際協力分野への提言

日本が本テーマで他国に比べて遅れを取っていることが判明した今、外部の国際的な安全研修や勉強会に積極的に参加し、国際的なベストプラクティスの導入や国際的なネットワークを構築することで、遅れを回復することが必要である。さらに危機管理や安全保障の専門家との協力し、外部の専門家の知見を日本の NGO 業界、国際協力業界で活用し、危機管理の専門的なスキル向上を促進することが求められる。安全対策では遅れを取るものの、世界各国で国際協力を実施している日本だからこそ蓄積してきた展開先の地域におけるリスク評価やネットワークを駆使して、それに基づいたリスクへの対策を講じることが、人道支援団体の安全かつ有効な活動に資するであろう。これらの提言を実践することで、日本の支援団体は危機管理能力を向上させ、安全かつ効果的なよりよい支援活動が可能になると考える。

4. 団体としての今後の取り組み方針

弊団体グッドネーバース・ジャパンは、国際組織であるグッドネーバース・インターナショナルの一員であるため、安全対策を含む現地の活動や規範はグッドネーバース・インターナショナルに準ずる。一方、弊団体は 2016 年の熊本地震や 2019 年の台風 19 号といった大規模災害下において、被災家屋や避難所で活動する災害ボランティアのコーディネーション業務を担うなど国内の緊急時の自然災害の被災地でも常にリスクと隣り合わせの最前線で活動を行ってきた。それゆえ常にスタッフの安全については最優先事項であったが、本研修実施後、海外事業部の中からコアメンバーを招集し、各国の状況や現状の対策の洗い出しなどを行った上で、組織内での SOP、プロトコルやガイドラインをアップデートするために動き出している。また、すでに海外事業部の約半数である 9 名以上の職員を外部の安全研修に派遣し、知識と経験の蓄積に尽力している。今後も引き続き職員の能力強化を実施し、また参加した職員が主催となる団体内のワークショップの実施や危険な地域や状況に派遣される前に必要な基本的な安全知識を広く普及させる取り組みなどを起案していく。またグッドネーバース・インターナショナル及び各国のグッドネーバースと協力しながら現地のスタッフや協力団体に対して、安全な活動を実施するために地域の文化や事情に合わせたブリーフィングを行い、現地のスタッフが自己の安全を確保できるように支援できる体制も整えていきたい。最後に、

国際的な危機管理組織や他国の経験豊富な専門家ならびに、政府、NGO、企業など関連する組織間との情報交換、経験やノウハウを共有し、より効果的な安全対策を可能にしたいと思案している。

5. その他

1.1 本プログラムや事務局側に対する提案・要望等
特になし。

1.2 写真類及び研修員が受入先機関に提出した報告書類等があれば、添付

